

Androidスマホを決済端末にする 「Tap to Pay on Android」 試用プログラムを日本で開始 プログラム参加を希望する事業者を募集

Square（スクエア、本社：米国Block, Inc. <ブロック>、Block Head：ジャック・ドーシー）は本日、米国やオーストラリアなど先に6カ国で提供開始した、Androidを決済端末にする「Tap to Pay on Android（タップ・トゥ・ペイ・オン・アンドロイド、以下「Tap to Pay」）の試用プログラムを事業者向けに開始します。それに伴い、プログラム参加を希望する事業者を募集します。



■ Tap to Payについて

本プログラムは、専用のアプリ*をTap to Pay対応のAndroidスマートフォンにインストールするだけで、国際ブランド**が展開するカードのタッチ決済（非接触型決済）を受け付けることができます。Tap to PayにおいてJCBのクレジットカード決済を商用サービスとして受け付けられるのは、Squareが日本で初めてとなります。

*本アプリはGoogle Playにて無料でインストールいただけます。

** VISA、Mastercard、JCB、American Express、Diners Club、Discover

本プログラムは、キャッシュレス決済端末の導入費用を気にすることなく、手持ちのAndroidスマートフォンでご利用できます。また、売上データや入金詳細などが確認できる加盟店専用のSquare アカウント管理画面「[Square データ](#)」を利用して事業の可視化ができ、現金のレジでは味わえない決済を気軽に体験してもらうことができます。費用は[決済手数料](#)のみとなります（WiFiネットワーク接続などにかかる費用は除く）。

今回実施する試用プログラムは、日本での商用サービス開始に先駆け、既存・新規の事業者に関わらずTap to Pay on Androidを使っていただくことで、事業者からのフィードバックを得て製品を改善することを目的としています。同時に[キャッシュレス決済](#)やSquareの導入がいかに手軽であるかを事業者に知っていただきたいと考えています。

■Tap to Pay 試用プログラム応募方法

[こちらのリンク](#)から必要事項を入力し、ご応募ください。

募集期間：6月8日（木）11:00から6月16日（金）23:59まで（日本時間）

応募条件：

- 有効なSquare アカウントを作成し、審査が終了した事業者であること
- Squareの定める[利用規約](#)および[個人情報保護方針](#)に同意した事業者であること
- [Squareのベータプログラム参加要項](#)に同意した事業者であること
- 応募ページに記載の試用プログラムにかかわる方針に同意した事業者であること
- 電子メールで連絡の取れる事業者であること
- Androidスマートフォン（OS Android 9以上、NFCチップ搭載）を用意できること¹

参加事業者選考方法：応募が多数の場合、応募の先着順で決定²

プログラム参加の可否：応募後3営業日以内³にSquareより電子メールにて連絡

1. OSの条件を満たしていても、ご利用の端末自体が本機能に対応していない場合がございます。あらかじめご了承ください。
2. 募集期間中であっても、受付を締め切る場合がございます。
3. 応募条件に当てはまる場合

■試用プログラムについて

既に6カ国で実績のあるTap to Pay on Android正規版の日本語ベータ版を試用していただくプログラムとなります。実際にご利用いただくことによって、日本の事業者からの評価を幅広く募集します。実施期間最初の1週間に最低5回のTap to Payによるお取引がなかった場合、今回のベータプログラム参加者資格が失効する場合がございますのでご注意ください。

実施期間：プログラム参加のご案内メールが届いた日から7月24日（月）23:50まで（日本時間）

サポート：プログラム期間中は、Squareのベータチームが担当

Tap to Payの評価方法：メールによるアンケート

事業者のお問い合わせ先：Square ベータチーム beta-jp@squareup.com

なお、PayPayの加盟店審査をSquare経由でお申し込みいただき、審査が完了している事業者は、Android端末上にあるSquare POSレジを通じてPayPayのQRコード決済を受け付けることが可能です。詳細は、[QRコード決済のページ](#)をご覧ください。

■Squareについて

Squareは、誰もが販売や決済を手軽に始められるように、商取引に必要なツールを取りそろえています。飲食業、小売業、専門サービス業などの各業種に特化したソフトウェア、カスタマイズできるeコマースツール、融資・金融サービス、Afterpayによる後払い機能、スタッフ管理・給与管理ツールなどがその一例です。これらがすべて連携して機能することで、事業者の時間や労力を削減します。世界中の事業者が事業の運営や成長にSquareを活用しています。詳しくは、www.squareup.co.jpをご覧ください。

*日本では一部提供されていないサービスがございます。